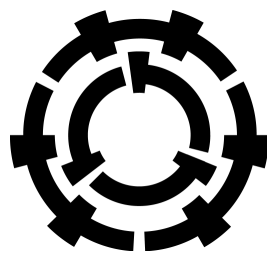


# 議案参考資料



令和 7 年 6 月三郷市議会定例会



(議案第 28 号参考資料)

三郷市税条例の改正概要  
(令和 7 年 4 月 1 日から施行)

(種別割の税率)

○第 82 条

軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しに伴う規定の追加です。

(種別割の課税免除及び減免)

○第 89 条

軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しに伴う減免申請書の記載事項に係る規定の整備です。

(身体障害者等に対する種別割の減免)

○第 90 条

道路交通法の改正によるマイナ免許証の運用開始に伴い、減免申請時に提示する運転免許証の種類に係る規定等の整備です。



建設工事請負変更契約書

1 工事名 (仮称) 南部地域拠点防災コミュニティ施設新築工事 (建築)

2 工事場所 三郷市鷹野三丁目521番

3 変更事項

(1) 工事内容 \_\_\_\_\_

(2) 工期 【変更前】 令和6年6月11日から令和8年 3月13日  
【変更後】 令和6年6月11日から令和8年10月30日

(3) 請負代金 (増) 減 金31,702,000円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金2,882,000円)

4 その他特定条件 \_\_\_\_\_

この契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を得るまでは仮契約とし、議会の議決を得たる後、本契約としての効力を有する。

令和6年6月11日付三郷契約第575号で締結した請負契約について、上記のとおり変更し、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年5月9日

|    |   |   |   |          |
|----|---|---|---|----------|
| 令和 | 年 | 月 | 日 | 議決       |
| 令和 | 年 | 月 |   | 三郷市議会定例会 |

発注者

埼玉県三郷市花和田648番地1

三郷市

三郷市長 木津雅晟



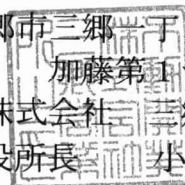
埼玉県三郷市三郷一丁目26番地5

加藤第1マンション101号

不動産株式会社 三郷営業所

受注者

常務取締役 所長 小野弘





建設工事請負変更契約書

1 工事名 (仮称) 南部地域拠点防災コミュニティ施設新築工事 (機械)

2 工事場所 三郷市鷹野三丁目 5 2 1 番

3 変更事項

(1) 工事内容 \_\_\_\_\_

(2) 工期 【変更前】 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 2 月 2 7 日  
【変更後】 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 1 0 月 3 0 日

(3) 請負代金 (増) 減 金 5, 2 4 7, 0 0 0 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 4 7 7, 0 0 0 円)

4 その他特定条件 \_\_\_\_\_

この契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議会の議決を得るまでは仮契約とし、議会の議決を得たる後、本契約としての効力を有する。

令和 6 年 9 月 1 7 日付三郷契約第 8 5 2 号で締結した請負契約について、上記のとおり変更し、その証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 7 年 5 月 9 日

|    |   |   |   |          |
|----|---|---|---|----------|
| 令和 | 年 | 月 | 日 | 議決       |
| 令和 | 年 | 月 |   | 三郷市議会定例会 |

発注者

埼玉県三郷市花和田 6 4 8 番地 1

三郷市

三郷市長

木津雅晨



受注者

埼玉県三郷市東町 4 6 番地

株式会社磯部工業

代表取締役 磯部 賢一





建設工事請負変更契約書

1 工事名 (仮称) 南部地域拠点防災コミュニティ施設新築工事 (電気)

2 工事場所 三郷市鷹野三丁目521番

3 変更事項

(1) 工事内容 \_\_\_\_\_

(2) 工期 【変更前】 令和6年9月17日から令和8年 2月27日  
【変更後】 令和6年9月17日から令和8年10月30日

(3) 請負代金 (増) 減 金7,337,000円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金667,000円)

4 その他特定条件 \_\_\_\_\_

この契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を得るまでは仮契約とし、議会の議決を得たる後、本契約としての効力を有する。

令和6年9月17日付三郷契約第853号で締結した請負契約について、上記のとおり変更し、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年5月9日

|    |   |   |   |          |
|----|---|---|---|----------|
| 令和 | 年 | 月 | 日 | 議決       |
| 令和 | 年 | 月 |   | 三郷市議会定例会 |

発注者

埼玉県三郷市花和田648番地1

三郷市

三郷市長 木津雅晟



埼玉県三郷市早稲田四丁目21番地5

倉持電気株式会社

受注者

代表取締役 瀧澤 由樹



入 札 結 果 表

件 名 三郷市役所本庁舎空調設備改修工事（その 5）

入 札 日 時 令和7年5月12日（月） 10時50分

入 札 場 所 入札室【電子入札】

入 札 執 行 者 総務部参事（兼契約課長） 齊藤 直樹

入 札 立 会 者 財務部参事（兼市有財産管理課長） 宮田 亮

書 記 契約係長 渡辺 裕子

入札経過

| 法 人 番 号       | 入 札 業 者 名 | 入 札 1 回 目    | 入 札 2 回 目 | 備 考 |
|---------------|-----------|--------------|-----------|-----|
| 5030001036639 | 倉持電気(株)   | ¥213,400,000 |           | 落札  |
| 4030001036755 | (株)新電気    | ¥220,000,000 |           |     |
| 2030001036146 | (株)大広電気   | ¥224,500,000 |           |     |
| 4030002090347 | (有)立澤電工   | ¥239,000,000 |           |     |
| 3030001036995 | 北英電気(株)   | ¥231,200,000 |           |     |

見積経過（不落札随意契約の場合のみ記載する。）

| 法 人 番 号 | 見 積 業 者 名 | 見 積 1 回 目 | 見 積 2 回 目 | 備 考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----|
|         |           |           |           |     |
|         |           |           |           |     |

入札結果

倉持電気(株)と¥213,400,000に消費税及び地方消費税の額（10/100）¥21,340,000を加算した¥234,740,000で契約するものとする。

|           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 予定価格      | ¥239,910,000 | 最低制限価格    | ¥220,717,200 |
| (入札書比較価格) | ¥218,100,000 | (入札書比較価格) | ¥200,652,000 |

建-25301

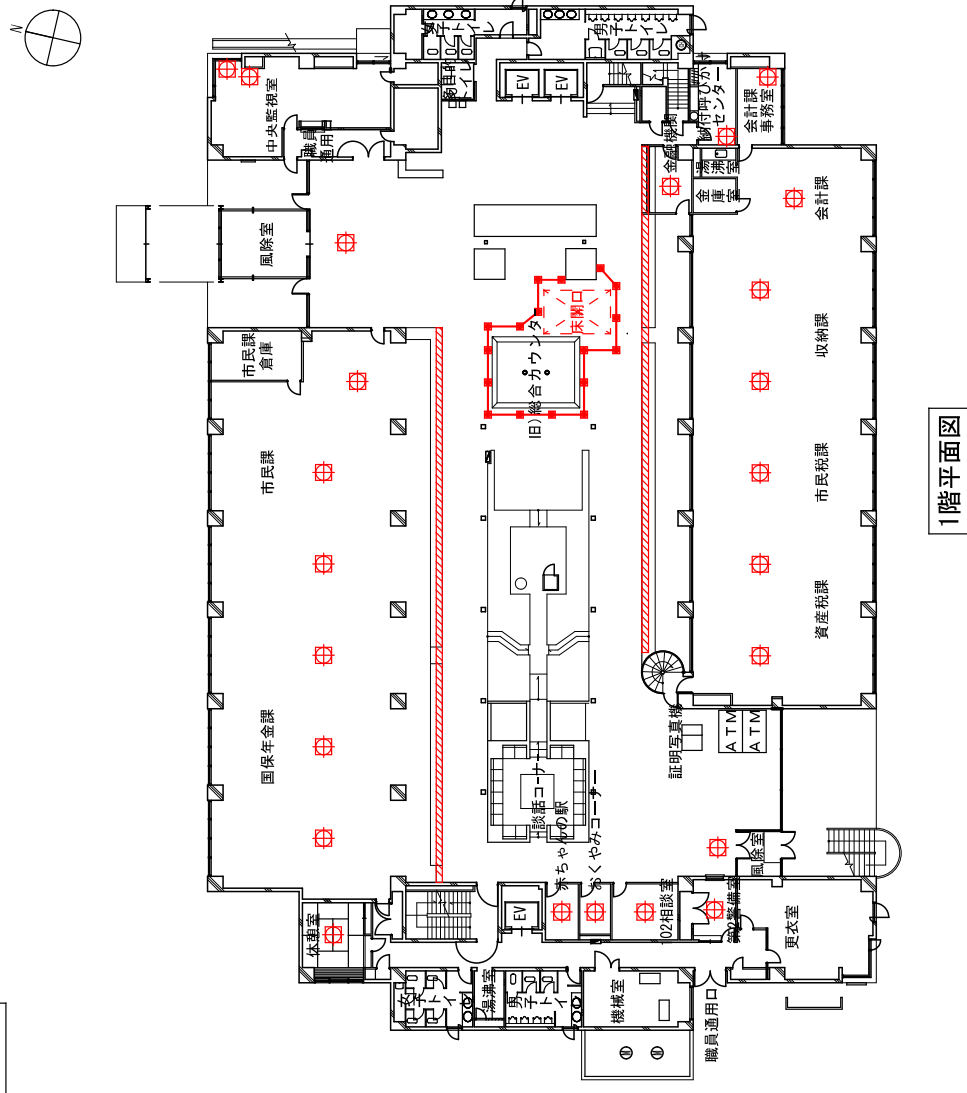
※予定価格及び最低制限価格は税込み（金額の記載のないものは、「設定なし」）。

「この契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 3 9 年条例第 7 号）第 2 条の規定に基づき、市議会の議決を得るまでは仮契約とし、市議会の議決を得た後にこれを本契約とする。」

## 三郷市役所本庁舎空調設備改修工事（その5）

### 工事概要

- 空調設備改修工事、換気設備改修工事、設備改修に伴う内装改修工事等
- 電気方式
- 空調設置台数 24台
- 空調設置場所 1階 事務室等
- 地下機械室の設備撤去・新設に伴う床開口



【凡例】 左記図は執務室用空調設備を表す

左記図はホール用空調設備を表す

入 札 結 果 表

件 名 三郷市立早稲田小学校外部等改修工事

入 札 日 時 令和7年5月12日（月） 10時30分

入 札 場 所 入札室【電子入札】

入 札 執 行 者 総務部参事（兼契約課長） 齊藤 直樹

入 札 立 会 者 学校教育部副部長（兼教育総務課長） 濱田 輝行

書 記 契約係長 渡辺 裕子

入札経過

| 法 人 番 号       | 入 札 業 者 名      | 入 札 1 回 目      | 入 札 2 回 目 | 備 考 |
|---------------|----------------|----------------|-----------|-----|
| 3030001065441 | (株)会澤工務店 三郷営業所 |                |           | 辞退  |
| 7030001039714 | (株)稲垣組         | ¥138, 000, 000 |           | 落札  |
| 2030001018210 | (株)松永建設 三郷営業所  |                |           | 辞退  |
| 8030001064843 | (株)水谷工務店 三郷営業所 | ¥140, 020, 000 |           |     |
| 5040001037157 | (株)山野辺建設 吉川営業所 |                |           | 辞退  |
| 9030001008907 | 和光建設(株) 三郷支店   | ¥140, 000, 000 |           |     |

見積経過（不落札随意契約の場合のみ記載する。）

| 法 人 番 号 | 見 積 業 者 名 | 見 積 1 回 目 | 見 積 2 回 目 | 備 考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----|
|         |           |           |           |     |
|         |           |           |           |     |

入札結果

（株）稲垣組と¥138, 000, 000に消費税及び地方消費税の額（10/100）¥13, 800, 000を加算した¥151, 800, 000で契約するものとする。

|           |                |           |                |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 予定価格      | ¥155, 870, 000 | 最低制限価格    | ¥143, 400, 400 |
| (入札書比較価格) | ¥141, 700, 000 | (入札書比較価格) | ¥130, 364, 000 |

建-20205

※予定価格及び最低制限価格は税込み（金額の記載のないものは、「設定なし」）。

「この契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 3 9 年条例第 7 号）第 2 条の規定に基づき、市議会の議決を得るまでは仮契約とし、市議会の議決を得た後にこれを本契約とする。」

## 工事概要

### 《外壁改修工事》

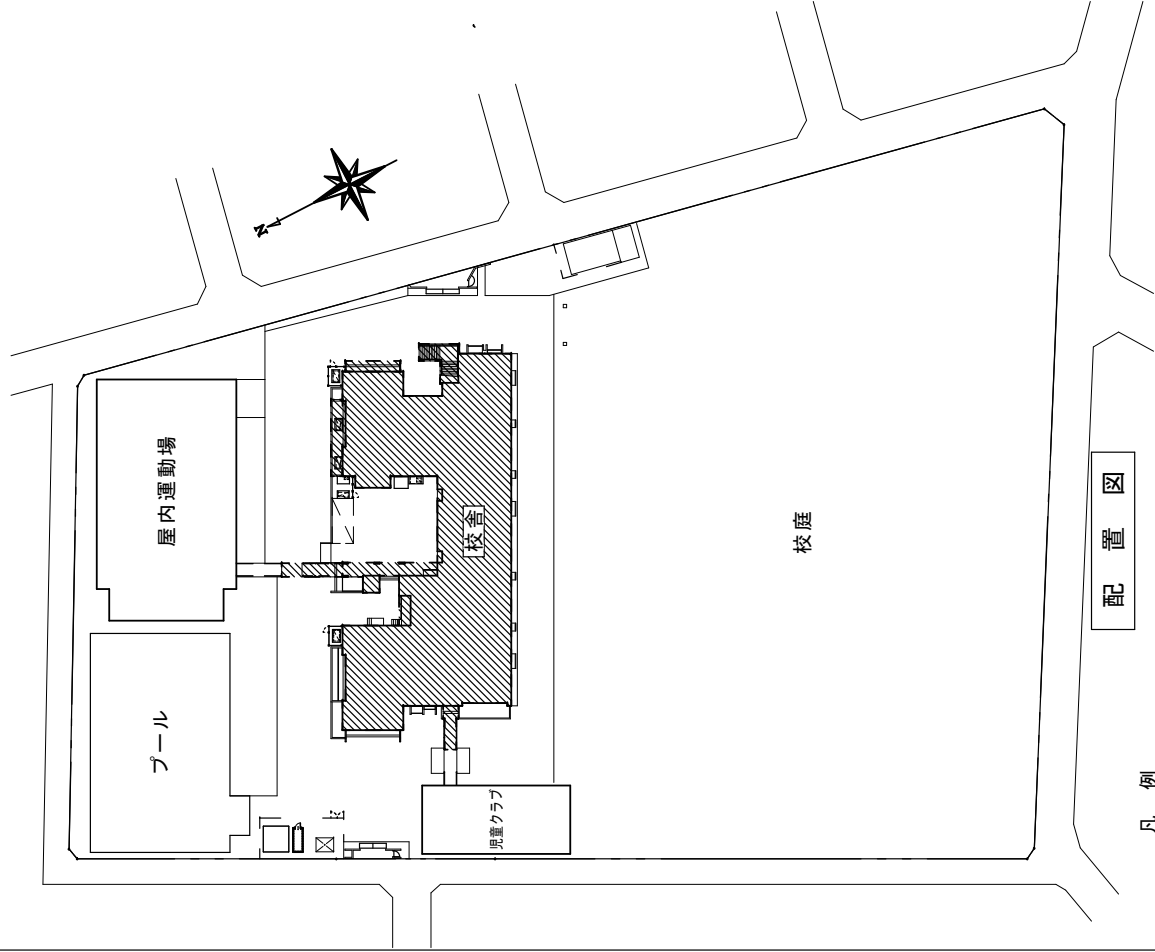
- ・外壁塗装改修
- ・シーリング打替え
- ・堅樋改修
- ・屋外階段補修

### 《屋上防水改修工事》

- 屋上、ベランダ
- ・ウレタン塗膜防水改修

### 《外構改修工事》

- ・スロープ新設

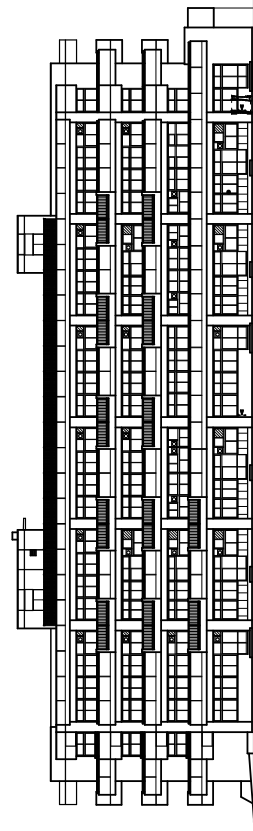


配置図

凡例

改修対象建物を示す

南側立面図



工事件名 三郷市立早稲田小学校外部等改修工事

入 札 結 果 表

件 名 三郷市立前谷小学校外部等改修工事

入 札 日 時 令和7年5月12日（月） 10時40分

入 札 場 所 入札室【電子入札】

入 札 執 行 者 総務部参事（兼契約課長） 齊藤 直樹

入 札 立 会 者 学校教育部副部長（兼教育総務課長） 濱田 輝行

書 記 契約係長 渡辺 裕子

入札経過

| 法人番号          | 入札業者名          | 入札1回目        | 入札2回目 | 備考 |
|---------------|----------------|--------------|-------|----|
| 3030001065441 | (株)会澤工務店 三郷営業所 | ¥198,000,000 |       |    |
| 7030001039714 | (株)稲垣組         | ¥208,400,000 |       |    |
| 2030001018210 | (株)松永建設 三郷営業所  | ¥220,000,000 |       |    |
| 8030001064843 | (株)水谷工務店 三郷営業所 |              |       | 辞退 |
| 5040001037157 | (株)山野辺建設 吉川営業所 |              |       | 辞退 |
| 9030001008907 | 和光建設(株) 三郷支店   | ¥186,500,000 |       | 落札 |

見積経過（不落札随意契約の場合のみ記載する。）

| 法人番号 | 見積業者名 | 見積1回目 | 見積2回目 | 備考 |
|------|-------|-------|-------|----|
|      |       |       |       |    |
|      |       |       |       |    |

入札結果

和光建設(株) 三郷支店と¥186,500,000に消費税及び地方消費税の額（10/100）¥18,650,000を加算した¥205,150,000で契約するものとする。

|           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 予定価格      | ¥208,010,000 | 最低制限価格    | ¥191,369,200 |
| (入札書比較価格) | ¥189,100,000 | (入札書比較価格) | ¥173,972,000 |

建-21206

※予定価格及び最低制限価格は税込み（金額の記載のないものは、「設定なし」）。

「この契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第7号）第2条の規定に基づき、市議会の議決を得るまでは仮契約とし、市議会の議決を得た後にこれを本契約とする。」

## 工事概要

### 《外壁改修工事》

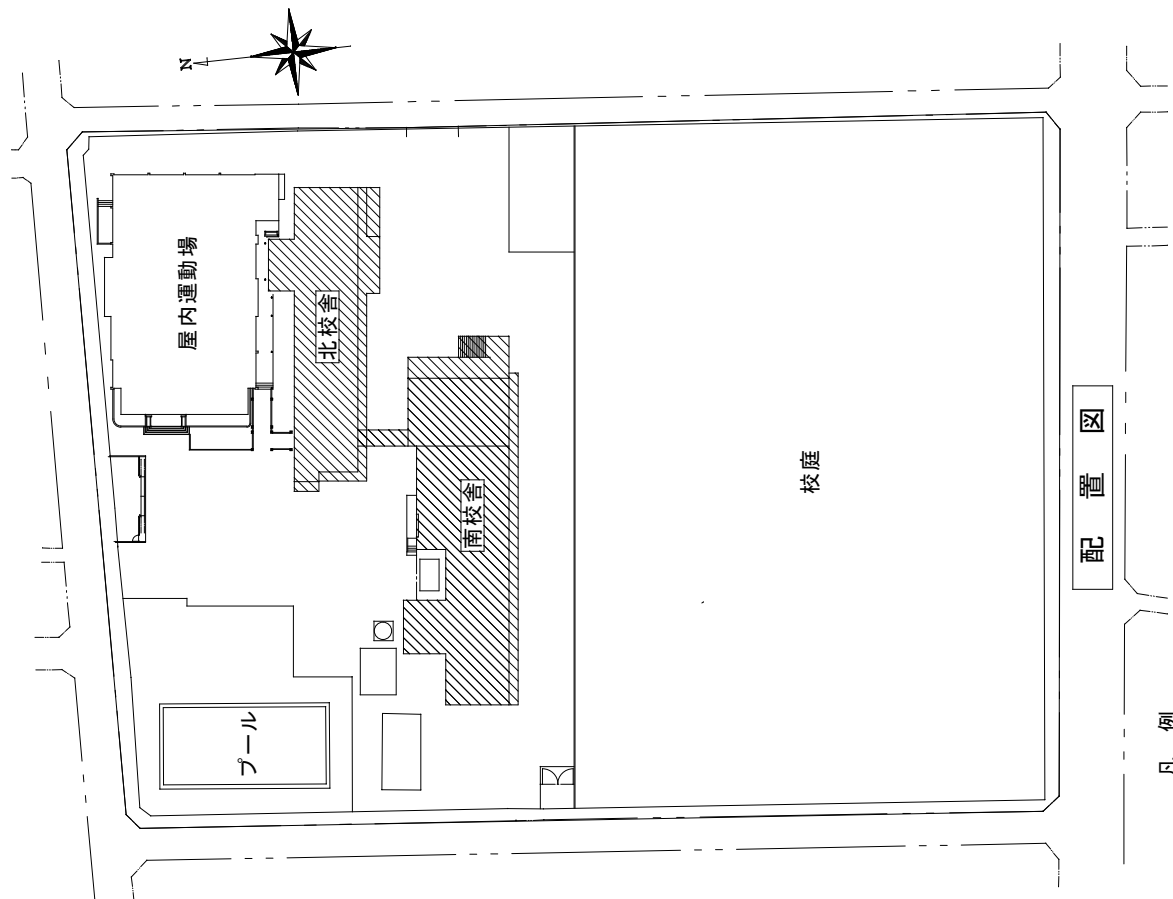
- ・外壁塗装改修
- ・シーリング打替え
- ・堅樋改修
- ・屋外階段補修

### 《外構改修工事》

- ・スロープ新設

### 《屋上防水改修工事》

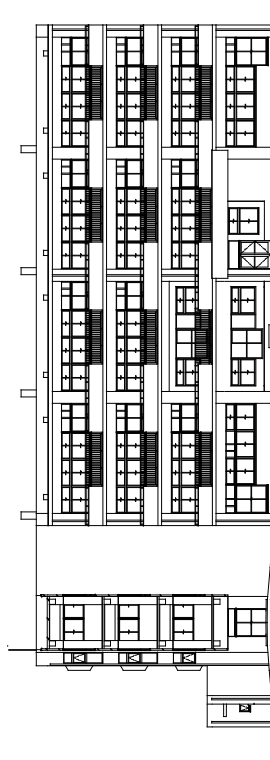
- 屋上、ベランダ
- ・ウレタン塗膜防水改修



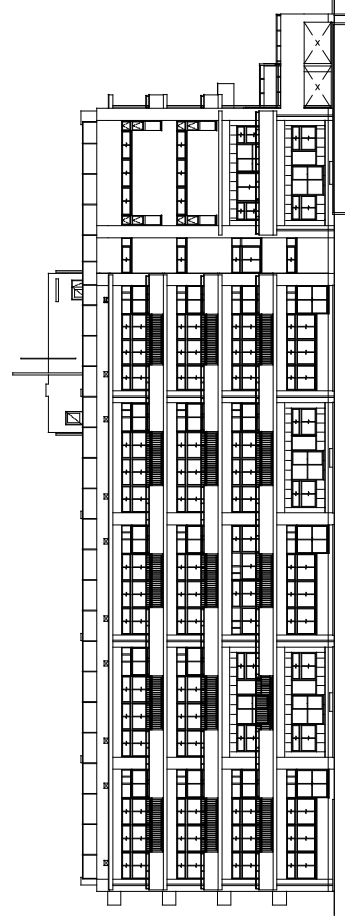
配置図

凡例

▨ : 改修対象建物を示す



北校舎：南側立面図



南校舎：南側立面図

入 札 結 果 表

件 名 三郷市立高州東小学校外部等改修工事

入 札 日 時 令和7年5月12日（月） 10時20分

入 札 場 所 入札室【電子入札】

入 札 執 行 者 総務部参事（兼契約課長） 齊藤 直樹

入 札 立 会 者 学校教育部副部長（兼教育総務課長） 濱田 輝行

書 記 契約係長 渡辺 裕子

入札経過

| 法 人 番 号       | 入 札 業 者 名      | 入 札 1 回 目    | 入 札 2 回 目    | 備 考 |
|---------------|----------------|--------------|--------------|-----|
| 3030001065441 | (株)会澤工務店 三郷営業所 | ¥361,100,000 |              | 辞退  |
| 7030001039714 | (株)稲垣組         | ¥369,400,000 |              | 辞退  |
| 2030001018210 | (株)松永建設 三郷営業所  | ¥340,000,000 | ¥330,000,000 |     |
| 8030001064843 | (株)水谷工務店 三郷営業所 |              |              | 辞退  |
| 5040001037157 | (株)山野辺建設 吉川営業所 |              |              | 辞退  |
| 9030001008907 | 和光建設(株) 三郷支店   | ¥350,000,000 |              | 辞退  |

見積経過（不落札随意契約の場合のみ記載する。）

| 法 人 番 号       | 見 積 業 者 名     | 見 積 1 回 目    | 見 積 2 回 目    | 備 考 |
|---------------|---------------|--------------|--------------|-----|
| 2030001018210 | (株)松永建設 三郷営業所 | ¥315,000,000 | ¥300,000,000 | 最低  |
|               |               |              |              |     |

入札結果

（株）松永建設 三郷営業所と¥300,000,000に消費税及び地方消費税の額（10/100）¥30,000,000を加算した¥330,000,000で契約するものとする。

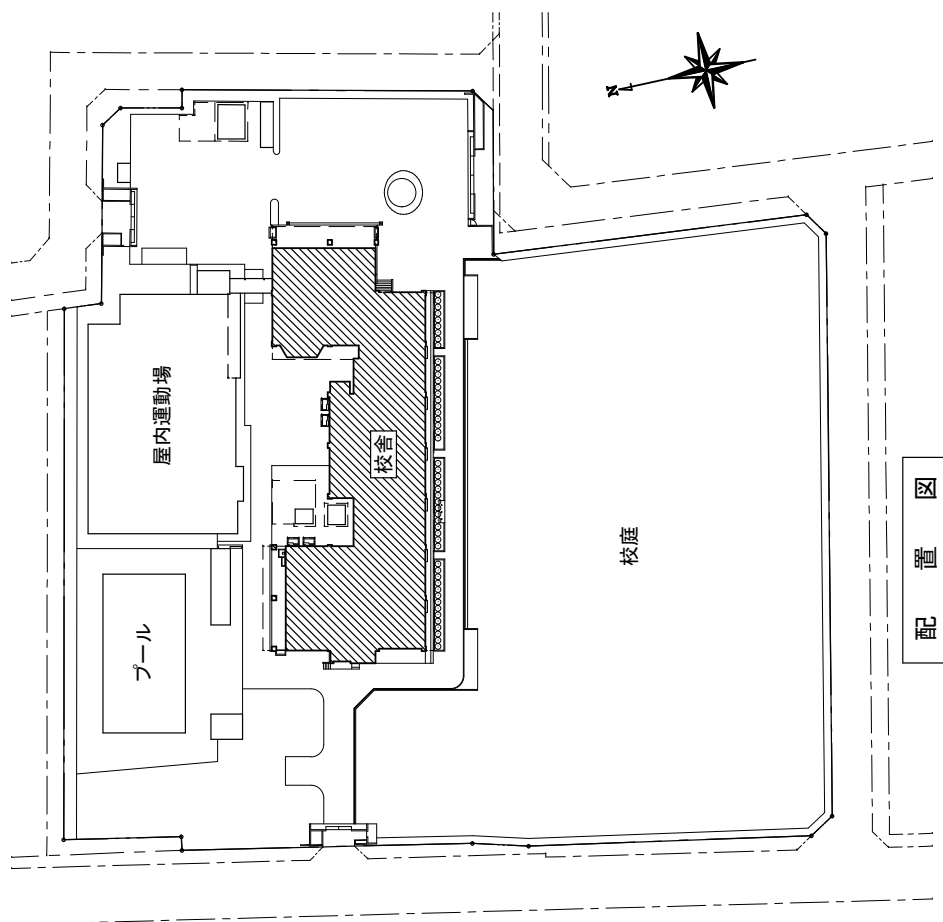
|           |              |           |              |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 予定価格      | ¥334,180,000 | 最低制限価格    | ¥307,445,600 |
| (入札書比較価格) | ¥303,800,000 | (入札書比較価格) | ¥279,496,000 |

建-18204

※予定価格及び最低制限価格は税込み（金額の記載のないものは、「設定なし」）。

「この契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第7号）第2条の規定に基づき、市議会の議決を得るまでは仮契約とし、市議会の議決を得た後にこれを本契約とする。」

## 工事概要



配 置 図

凡 例

 : 改修対象建物を示す

### 《外壁改修工事》

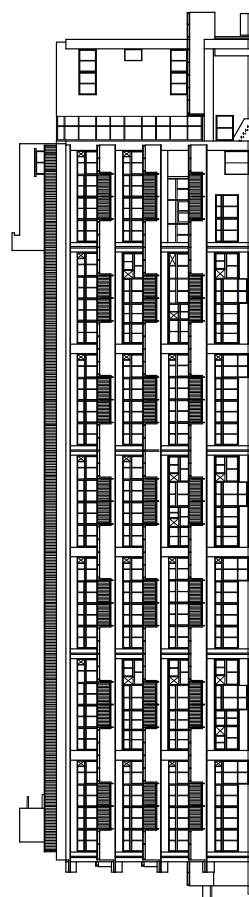
- ・ 外壁塗装改修
- ・ シーリング打替え
- ・ 堅樋改修
- ・ 屋外階段補修

### 《屋上防水改修工事》

- 屋上、ベランダ
- ・ ウレタン塗膜防水改修

### 《外構改修工事》

- ・ スロープ新設



南 側 立 面 図

工 事 件 名

三郷市立高州東小学校外部等改修工事

入 札 結 果 表

件 名 三郷市立幸房小学校第 2 児童クラブ増築工事

入 札 日 時 令和7年5月12日 (月) 10時10分

入 札 場 所 入札室【電子入札】

入 札 執 行 者 総務部参事 (兼契約課長) 齊藤 直樹

入 札 立 会 者 学校教育部副部長 (兼教育総務課長) 濱田 輝行

書 記 契約係長 渡辺 裕子

入札経過

| 法 人 番 号       | 入 札 業 者 名      | 入 札 1 回 目      | 入 札 2 回 目      | 備 考 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-----|
| 3030001065441 | (株)会澤工務店 三郷営業所 | ¥231, 000, 000 | ¥220, 000, 000 | 落札  |
| 7030001039714 | (株)稲垣組         |                |                | 辞退  |
| 2030001018210 | (株)松永建設 三郷営業所  | ¥260, 000, 000 |                | 辞退  |
| 8030001064843 | (株)水谷工務店 三郷営業所 | ¥235, 840, 000 |                | 辞退  |
| 5040001037157 | (株)山野辺建設 吉川営業所 |                |                | 辞退  |
| 9030001008907 | 和光建設(株) 三郷支店   |                |                | 辞退  |

見積経過 (不落札随意契約の場合のみ記載する。)

| 法 人 番 号 | 見 積 業 者 名 | 見 積 1 回 目 | 見 積 2 回 目 | 備 考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----|
|         |           |           |           |     |
|         |           |           |           |     |

入札結果

(株)会澤工務店 三郷営業所と¥220, 000, 000に消費税及び地方消費税の額 (10/100) ¥22, 000, 000を加算した¥242, 000, 000で契約するものとする。

|           |                |           |                |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 予定価格      | ¥250, 250, 000 | 最低制限価格    | ¥230, 230, 000 |
| (入札書比較価格) | ¥227, 500, 000 | (入札書比較価格) | ¥209, 300, 000 |

建-16203

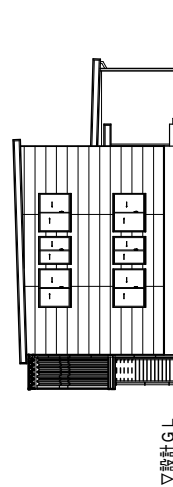
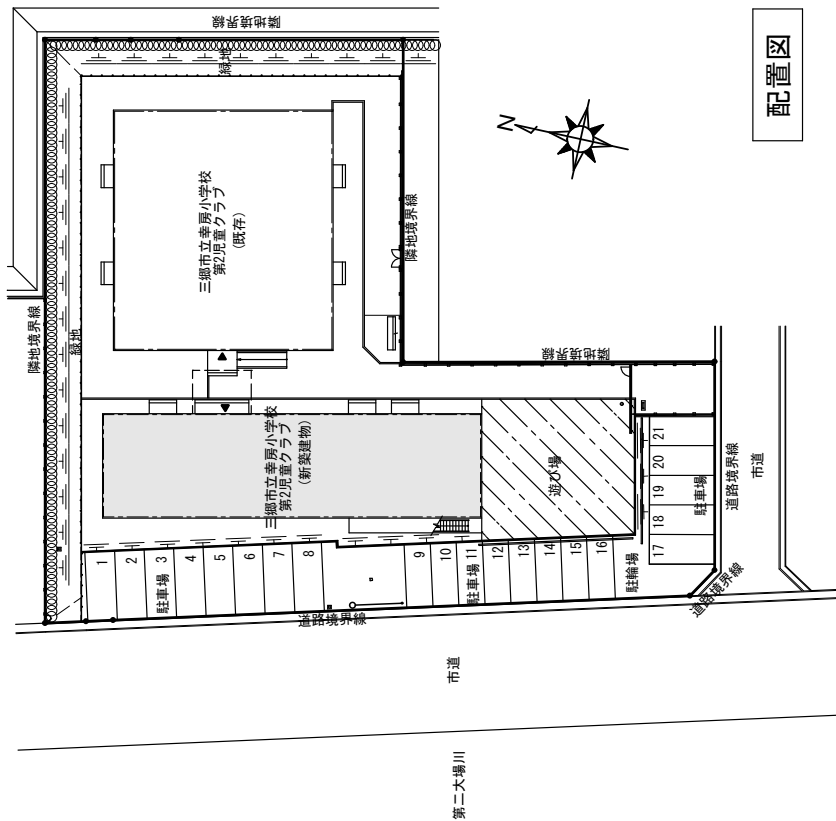
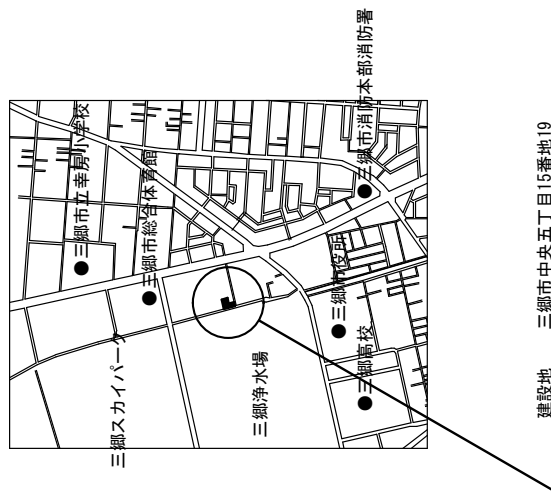
※予定価格及び最低制限価格は税込み (金額の記載のないものは、「設定なし」)。

「この契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例 (昭和 3 9 年条例第 7 号) 第 2 条の規定に基づき、市議会の議決を得るまでは仮契約とし、市議会の議決を得た後にこれを本契約とする。」

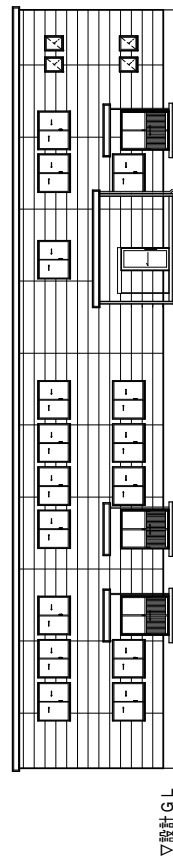
## 工事概要

- 工 事 件 名 : 三郷市立幸房小学校第2児童クラブ増築工事
- 工 期 : 契約締結の日 から 令和8年2月26日
- 工 事 場 所 : 三郷市中央五丁目15番地19
- 敷地面積 : 1,997.44m<sup>2</sup>
- 延べ面積 : 919.92m<sup>2</sup> (新築部分 550.68m<sup>2</sup> 既存部分 369.24m<sup>2</sup>)
- 施 設 名 : 三郷市立幸房小学校第2児童クラブ  
用 途 : 放課後児童クラブ
- 構 造 : 軽量鉄骨造 地上2階建て
- 延床面積 : 新築部分 1階床面積 275.34m<sup>2</sup> 2階床面積 275.34m<sup>2</sup>  
既存部分 1階床面積 369.24m<sup>2</sup>
- 最高高さ : 新築 6.95m  
既存 3.627m

## 案内図

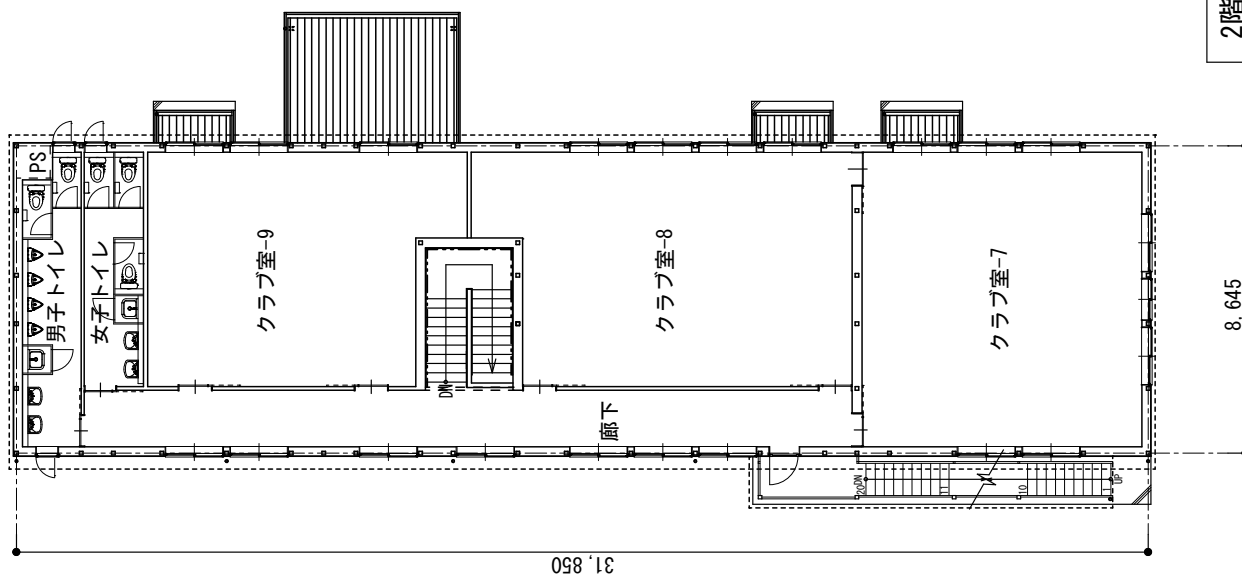
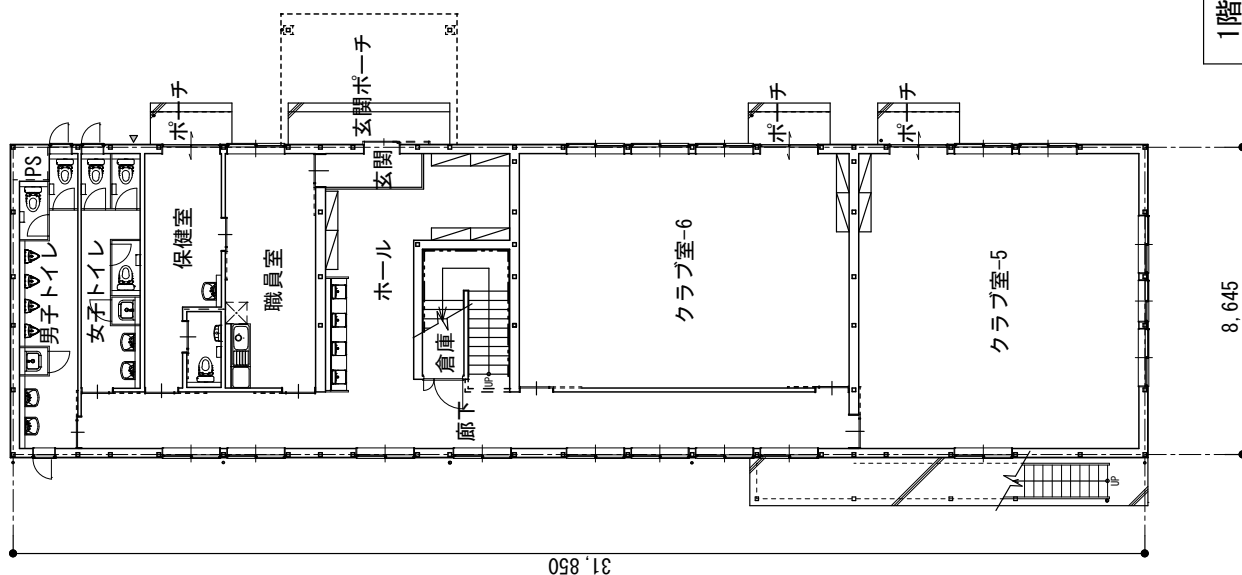


南側立面図



東側立面図

配置図



(議案第 38 号参考資料)

## 三郷市税条例の改正概要

(公示送達)

- 第 18 条 (地方税法等の一部を改正する法律 (令和 5 年法律第 1 号) 附則第 1 条第 12 号に掲げる規定の施行の日から施行)  
地方税法施行規則の改正に伴う規定の整備です。

(納税証明事項)

- 第 18 条の 3 (地方税法等の一部を改正する法律 (令和 5 年法律第 1 号) 附則第 1 条第 12 号に掲げる規定の施行の日から施行)  
文言の整理です。

(所得控除)

- 第 34 条の 2 (令和 8 年 1 月 1 日から施行)  
地方税法の改正に伴う規定の整備です。

(市民税の申告)

- 第 36 条の 2 (令和 8 年 1 月 1 日から施行)  
地方税法の改正に伴う規定の整備です。

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

- 第 36 条の 3 の 2 (令和 8 年 1 月 1 日から施行)  
地方税法の改正に伴う規定の整備です。

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

- 第 36 条の 3 の 3 (令和 8 年 1 月 1 日から施行)  
地方税法の改正に伴う規定の整備です。

(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

○附則第10条の2（公布の日から施行）

地方税法の改正に伴う引用条文の整理です。

（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

○附則第10条の3（公布の日から施行）

地方税法の改正に伴う規定の整備です。

（加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例）

○附則第16条の2の2（令和8年4月1日から施行）

地方税法の改正に伴う規定の整備です。

三郷市税条例新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公示送達)</p> <p>第18条 法第20条の2の規定による公示送達<br/>は、三郷市公告式条例(昭和31年条例第1号)<br/>第2条第2項に規定する掲示場に<u>掲示して行<br/>う</u>ものとする。</p> <p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 <u>地方税法施行規則(昭和29年総理<br/>府令第23号。以下「施行規則」という。)</u>第1<br/>条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両<br/>法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規<br/>定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動<br/>車について天災その他やむを得ない事由によ<br/>り種別割を滞納している場合においてその旨<br/>とする。</p> <p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条<br/>の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当<br/>する場合には、同条第1項及び第3項から第11<br/>項までの規定により雑損控除額、医療費控除<br/>額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛<br/>金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控<br/>除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親<br/>控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配<br/>偶者特別控除額又は扶養控除額を、前年の合<br/>計所得金額が2,500万円以下である所得割の<br/>納税義務者については同条第2項、第6項及び<br/>第11項の規定により基礎控除額をそれぞれ<br/>の者の前年の所得について算定した総所得金</p> | <p>(公示送達)</p> <p>第18条 法第20条の2の規定による公示送達<br/>は、<u>公示事項(同条第2項に規定する公示事項<br/>をいう。以下この条において同じ。)</u>を地方税<br/>法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下<br/>「<u>施行規則</u>」という。)第1条の8第1項に規定<br/>する方法により不特定多数の者が閲覧するこ<br/>とができる状態に置く措置をとるとともに、<br/><u>公示事項が記載された書面を三郷市公告式条<br/>例(昭和31年条例第1号)第2条第2項に規定す<br/>る掲示場に掲示し、又は公示事項を市の事務<br/>所に設置した電子計算機の映像面に表示した<br/>ものの閲覧をすることができる状態に置く措<br/>置をとることによってするものとする。</u></p> <p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 <u>施行規則</u>第1条の9第2号に規定す<br/>る事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第1<br/>85号)第59条第1項に規定する検査対象軽自<br/>動車又は2輪の小型自動車について天災その<br/>他やむを得ない事由により種別割を滞納して<br/>いる場合においてその旨とする。</p> <p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条<br/>の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当<br/>する場合には、同条第1項及び第3項から第11<br/>項までの規定により雑損控除額、医療費控除<br/>額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛<br/>金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控<br/>除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親<br/>控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配<br/>偶者特別控除額、<u>扶養控除額又は特定親族特<br/>別控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円<br/>以下である所得割の納税義務者については同<br/>条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎<br/>控除額をそれぞれの者の前年の所得について</p> |

額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する雑損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。))に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。))については、この

算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。))(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。))の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。))に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)

限りでない。

## 2～10 (略)

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族の氏名

(4) (略)

## 2～6 (略)

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等)に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満

の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については、この限りでない。

## 2～10 (略)

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) (略)

## 2～6 (略)

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等)に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満

の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族の氏名

(4) (略)

2～5 (略)

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2～22 (略)

23 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

24 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

25 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

26 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。

27・28 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～13 (略)

(新設)

の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) (略)

2～5 (略)

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2～22 (略)

23 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

24 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

25 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

26 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。

27・28 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～13 (略)

14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家

14・15 (略)

(新設)

屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。

15・16 (略)

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第16条の2の2 令和8年4月1日以後に第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。)が行われた加熱式たばこ(第92条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。)に係る第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ(第92条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。)の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラ

ム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ  
当該加熱式たばこの重量の0.2グラムを  
もって紙巻たばこの1本に換算する方法。た  
だし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当  
たりの重量が4グラム未満である場合にあ  
っては、当該加熱式たばこの品目ごとの1  
個をもって紙巻たばこの20本に換算する方  
法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項  
第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及  
び同項第2号ただし書の規定の適用を受ける  
もの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に  
換算する場合における計算は、売渡し等が行  
われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たり  
の重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量  
を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ご  
とに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本  
数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品  
目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の  
端数がある場合には、その端数を切り捨てる  
ものとする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の  
2の規定により製造たばことみなされるもの  
に限る。)のうち、次に掲げるものについては、  
同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併  
せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93  
条の2の規定により製造たばことみなされ  
るものを除く。)と併せて喫煙の用に供され  
る加熱式たばこ(同条の規定により製造た  
ばことみなされるものに限る。)であって当  
該加熱式たばこのみの品目のもの

(議案第 39 号参考資料)

三郷市都市計画税条例の改正概要  
(公布の日から施行)

(法附則第 15 条第 36 項の条例で定める割合)

○附則第 4 項

地方税法の改正に伴う引用条文の整理です。

(法附則第 15 条第 37 項の条例で定める割合)

○附則第 5 項

地方税法の改正に伴う引用条文の整理です。

(法附則第 15 条第 41 項の条例で定める割合)

○附則第 6 項

地方税法の改正に伴う引用条文の整理です。

(読替規定)

○附則第 19 項

地方税法の改正に伴う引用条文の整理です。

三郷市都市計画税条例新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附 則</p> <p>(法附則第15条第37項の条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第38項の条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第42項の条例で定める割合)</p> <p>6 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>(読替規定)</p> <p>19 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第34項まで、第37項、第38項、第42項若しくは第45項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> | <p>附 則</p> <p>(法附則第15条第36項の条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>(法附則第15条第37項の条例で定める割合)</p> <p>5 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第41項の条例で定める割合)</p> <p>6 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>(読替規定)</p> <p>19 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> |

(議案第 4 0 号参考資料)

三郷市景観条例新旧対照表(附則第7項関係)

| 現行                                                                                                                                        | 改正案                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 別表(第11条関係)                                                                                                                                | 別表(第11条関係)                                                                        |
| 1 景観計画区域のうち重点地区以外の区域<br>(1)～(6) (略)                                                                                                       | 1 景観計画区域のうち重点地区以外の区域<br>(1)～(6) (略)                                               |
| (7) 屋外における土石( <u>三郷市土砂のたい積の規制に関する条例(平成17年条例第31号)第2条に規定する土砂をいう。</u> )、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積で、その用に供される土地の面積が500平方メートル以上でないものかつ高さが1.5メートル以上でないもの | (7) 屋外における土石、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積で、その用に供される土地の面積が500平方メートル以上でないものかつ高さが1.5メートル以上でないもの |
| 2 (略)                                                                                                                                     | 2 (略)                                                                             |

三郷市開発事業等の手続等に関する条例新旧対照表(附則第8項関係)

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 改正案                                                                                                                                                                                                   |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|--|--------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|-----|--|--------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 別表第2(第19条関係)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 別表第2(第19条関係)                                                                                                                                                                                          |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| <table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>基準</th></tr> <tr> <td colspan="2">(略)</td></tr> <tr> <td rowspan="2">公害防止及び環境への配慮</td><td>1 (略)</td></tr> <tr> <td>2 <u>土砂のたい積の規制に関しては、開発区域が500平方メートル以上3000平方メートル未満の開発事業の場合は、三郷市土砂のたい積の規制に関する条例(平成17年条例第31号)及び三郷市土砂のたい積の規制に関する条例施行規則(平成17年規則第56号)、開発区域が3000平方メートル以上の開発事業の場合は、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を</u></td></tr> </table> | 項目                                                                                                                                                                                                    | 基準 | (略) |  | 公害防止及び環境への配慮 | 1 (略) | 2 <u>土砂のたい積の規制に関しては、開発区域が500平方メートル以上3000平方メートル未満の開発事業の場合は、三郷市土砂のたい積の規制に関する条例(平成17年条例第31号)及び三郷市土砂のたい積の規制に関する条例施行規則(平成17年規則第56号)、開発区域が3000平方メートル以上の開発事業の場合は、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を</u> | <table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>基準</th></tr> <tr> <td colspan="2">(略)</td></tr> <tr> <td rowspan="2">公害防止及び環境への配慮</td><td>1 (略)</td></tr> <tr> <td>2 <u>土石の堆積の規制に関しては、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例(令和7年埼玉県条例第16号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則(令和7年埼玉県規則第70号)及び埼玉県土砂の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を遵守しなければならない。</u></td></tr> </table> | 項目 | 基準 | (略) |  | 公害防止及び環境への配慮 | 1 (略) | 2 <u>土石の堆積の規制に関しては、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例(令和7年埼玉県条例第16号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則(令和7年埼玉県規則第70号)及び埼玉県土砂の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を遵守しなければならない。</u> |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基準                                                                                                                                                                                                    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                       |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| 公害防止及び環境への配慮                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1 (略)                                                                                                                                                                                                 |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2 <u>土砂のたい積の規制に関しては、開発区域が500平方メートル以上3000平方メートル未満の開発事業の場合は、三郷市土砂のたい積の規制に関する条例(平成17年条例第31号)及び三郷市土砂のたい積の規制に関する条例施行規則(平成17年規則第56号)、開発区域が3000平方メートル以上の開発事業の場合は、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を</u> |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基準                                                                                                                                                                                                    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| (略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                       |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
| 公害防止及び環境への配慮                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1 (略)                                                                                                                                                                                                 |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2 <u>土石の堆積の規制に関しては、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例(令和7年埼玉県条例第16号)、宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則(令和7年埼玉県規則第70号)及び埼玉県土砂の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例(平成14年埼玉県条例第64号)を遵守しなければならない。</u>                       |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |     |  |              |       |                                                                                                                                                                                 |

|     |                   |       |     |       |
|-----|-------------------|-------|-----|-------|
|     | 遵守しなければならない<br>い。 | 3 (略) |     | 3 (略) |
|     |                   |       |     |       |
| (略) |                   |       | (略) |       |

(議案第 4 1 号参考資料)

三郷市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(布設工事監督者の資格)</p> <p>第3条 法第12条第2項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべき資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>(11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)<u>第34条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの(1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するものに限る。)</p> <p>(水道技術管理者の資格)</p> <p>第4条 法第19条第3項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべき資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 建設業法施行令<u>第34条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p> | <p>(布設工事監督者の資格)</p> <p>第3条 法第12条第2項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべき資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>(11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)<u>第37条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの(1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するものに限る。)</p> <p>(水道技術管理者の資格)</p> <p>第4条 法第19条第3項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべき資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 建設業法施行令<u>第37条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p> |

